⑻　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システム
【文部科学省電子入札システムホームページ（http://portal.bid.mext.go.jp）】により行う。
なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑼　本工事は、放射線管理区域内の工事であるため、入域にあたっては本機構の放射線業務従事者登録が必要である。登録には、健康診断、教育訓練等の手続きが義務付けられている。詳細は本機構ホームページを参照すること。（http://rcwww.kek.jp/user/top.html）

⑽　本工事は、「建築工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者であること。

⑴　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構契約事務取扱規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　文部科学省における建築一式工事に係る一般競争参加資格（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,175点以上であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成10年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した以下の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合に限る）
・鉄筋コンクリート造又は鉄骨造の校舎、研究施設、庁舎、事務所等の施工面積1,000㎡以上の新営工事

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
①　１級建築工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、１級建築士の資格を有する者又はこれらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者であること。
②　平成10年度以降に、上記２⑷に掲げる工事の施工の経験を有する者であること。
③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹　工事全般の施工計画が適切であること。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。（入札説明書参照）

3　総合評価に関する事項

⑴　総合評価の方法　標準点を100点とする。加算点は最高30点とし、技術提案書の内容に応じ与える。なお、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、入札説明書に参考として示した標準案により入札に参加する（技術提案を行わない）場合は、「工事全般の施工計画」に関してのみ、加算点を算出し与える。（入札説明書参照）

⑵　評価項目　以下に示す項目を評価項目とする（詳細については入札説明書参照）。
①　ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画に関する事項
・ハドロン第１機械棟増築工事の狭隘な敷地での特別な安全対策に関する提案
・性能等（構造物の耐久性確保）に関する取組
②　工事全般の施工計画に関する事項
・施工上配慮すべき事項等の技術的所見

⑶　評価の方法及び落札者の決定　入札参加者の評価項目を評価し、評価値＝{（標準点＋加算点）／（入札価格）}の最も高い者を落札者とする。落札の条件は、次のとおりとする。
①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。
②　提案内容等が発注者の設定している最低限の要求要件を下回らないこと。また、最低限の要求要件である標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）を下回らないこと。
③　評価値の最も高い者が２人以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑷　受注者の責により、採用された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び提案した「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒305―0801 茨城県つくば市大穂１－１　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構施設部施設企画課
電話番号029―864―5175
電子メール（kojishikei@mail.kek.jp）

⑵　入札説明書の交付期間、及び方法　平成25年10月18日（金）から平成25年11月７日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時（ただし、最終日は午後２時）までとする。入札説明書の交付にあたっては無料とし、上記４⑴の電子メールアドレスに会社名及び連絡先等を明記した電子メールにより申し込むものとし、電子メールの件名は、【ハドロン南実験棟新営工事入札説明書希望】と記載すること。なお、入札説明書等は、電子メールによる申し込み受信確認後申込先にパスワードを送付し、本機構ホームページより取得するものとする。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法　平成25年10月18日（金）から平成25年11月７日（木）午後２時までに電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記４⑴に持参し又は郵送すること。（郵送の場合は、書留郵便等で上記の期日までに必着のこと。）

⑷　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法　競争参加資格の確認通知を受けた日の翌日から平成25年12月18日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時から午後５時（ただし、最終日は午後２時）までに上記４⑴に持参し又は郵送すること。（郵送の場合は、書留郵便等で上記の期日までに必着のこと。）

⑸　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　入札書は、平成25年12月18日（水）午後２時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記４⑴に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出すること。開札は、平成25年12月19日（木）午前10時00分　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構施設部施設企画課において行う。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、高エネルギー加速器研究機構に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。